

市区町村別集計項目（推進体制等）

市区町村別集計項目（推進体制等）																		岩手県					
																		市区町村数		33			
都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 （2025年4月1日現在で有効なもの）											
			担当課(室)名	所属	事務所掌	庁内連絡会議の有無	諮問機関の有無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無						
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍推進法との関係	問4－3 計画策定の方法	問4－4 現在の状況					
						17	24	6					33										
3	201	盛岡市	男女共同参画推進室	1	1	1	1	盛岡市男女共同参画推進条例	2019年6月28日	2019年6月28日		第3次盛岡市男女共同参画推進計画	2020年7月31日	～	2030年3月31日	1	1						
3	202	宮古市	市民協働課	1	2	1	1				4	第5次宮古市男女共同参画基本計画	2021年12月15日	～	2026年3月31日	1	1						
3	203	大船渡市	男女共同参画室	1	1	1	1	大船渡市男女共同参画推進条例	2002年2月27日	2002年4月1日		第5次大船渡市男女共同参画行動計画	2023年4月1日	～	2028年3月31日	1	1						
3	205	花巻市	地域づくり課	1	2	2	1	花巻市男女共同参画推進条例	2006年1月1日	2006年1月1日		第3次花巻市男女共同参画基本計画	2024年4月1日	～	2032年3月31日	1	1						
3	206	北上市	地域づくり課	1	2	1	1	北上市男女共同参画と多様性社会を推進する条例	2019年3月22日	2019年4月1日		きたかみ男女共同参画・多様性社会推進プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1						
3	207	久慈市	地域づくり振興課	1	2	1	1				4	第3次久慈市男女共同参画計画	2024年4月1日	～	2033年3月31日	1	1						
3	208	遠野市	生涯学習スポーツ課	1	2	2	2				4	第4次と・お・の いきいき参画プランー第4次遠野市男女共同参画基本計画ー	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1						
3	209	一関市	まちづくり推進部いきがいづくり課	1	2	1	1				4	第4次いちのせき男女共同参画プラン	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1						
3	210	陸前高田市	まちづくり推進課	1	2	2	1				4	陸前高田市男女共同参画計画	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	2						
3	211	釜石市	男女共同参画室	1	2	1	1				4	かまいし男女共同参画推進プラン2024-2028	2024年4月	～	2029年3月	1	1						
3	213	二戸市	まちづくり課	1	2	2	1				4	第2次二戸市男女共同参画計画	2016年4月1日	～	2026年3月31日	1	1						
3	214	八幡平市	文化スポーツ課	1	1	1	1				4	第2次八幡平市男女共同参画計画	2016年3月	～	2026年3月	2	1						
3	215	奥州市	地域づくり推進課	1	2	1	1	奥州市男女共同参画及び性の多様性を尊重する社会づくり推進条例	2007年3月14日	2007年3月14日		第2次奥州市男女共同参画計画	2018年4月1日	～	2027年3月31日	1	1						
3	216	滝沢市	地域づくり推進課	1	2	2	1				4	滝沢市男女共同参画計画～たきざわ輝きプラン3～	2023年4月	～	2032年3月	2	1						
3	301	雫石町	総合政策課	1	2	2	1				4	第四次雫石町男女共同参画プラン(第3次改訂)	2025年4月1日	～	2029年3月31日	1	1						
3	302	葛巻町	総務課	1	2	2	2				4	葛巻町総合計画後期基本計画	2024年4月	～	2028年3月	2	2						
3	303	岩手町	企画商工課	1	2	1	1				4	第3次いわてまち男女共同参画プラン	2022年4月	～	2027年3月	1	1						
3	321	紫波町	企画課	1	2	1	1				4	第3次紫波町男女共同参画推進計画	2024年4月	～	2034年3月	1	1						
3	322	矢巾町	文化スポーツ課	2	2	1	1				4	田園都市やはば第2次男女共同参画プラン～中間改訂版～	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1						
3	366	西和賀町	生涯学習課	2	2	1	1				4	第2次西和賀町男女共同参画プラン	2023年4月	～	2033年3月	1	1						
3	381	金ヶ崎町	中央生涯教育センター	1	2	2	1	金ヶ崎町男女共同参画推進条例	2004年3月31日	2004年4月1日		第3次金ヶ崎町男女共同参画基本計画	2021年4月1日	～	2030年3月31日	1	2						
3	402	平泉町	まちづくり推進課	1	2	1	1				3	平泉町男女共同参画プラン	2017年4月	～	2027年3月	1	1						
3	441	住田町	住田町教育委員会生涯学習係	2	2	1	2				4	第3次住田町男女共同参画計画	2025年3月	～	2028年3月	1	1						
3	461	大槌町	総務課	1	2	2	1				4	大槌町男女共同参画推進計画 おもいやりおおつちプラン	2023年4月	～	2028年3月	1	1						
3	482	山田町	政策企画課	1	2	2	2				4	第2次キラリやまだ男女共同参画推進プラン	2017年4月1日	～	2026年3月31日	1	1						

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	問1			問2－1	問2－2	男女共同参画に関する条例				男女共同参画に関する計画 (2025年4月1日現在で有効なもの)						
			担当課(室)名	所 属	事 務 所 掌	庁 内 連 絡 会 議 の 有 無	諮 問 機 関 の 有 無	問3－1 有			問3－1 無	問4－1 有					問4－1 無	
								問3－2 条例名称	問3－2 公布日(西暦)	問3－2 施行日(西暦)	問3－3 現在の 状況	問4－2 計画名称	問4－2 計画期間			問4－2 女性活躍 推進法 との関係	問4－3 計画策定 の方法	問4－4 現在の 状況
3	483	岩泉町	教育委員会事務局	2	2	1	2				4	第3次岩泉町男女共同参画推進プラン	2021年3月	～	2025年3月	1	1	
3	484	田野畑村	企画観光課	1	2	2	1				4	田野畑村総合計画前期基本計画	2022年4月1日	～	2026年3月31日	2	2	
3	485	普代村	教育委員会事務局	2	2	2	2				4	第5次総合発展計画	令和3年4月1日	～	令和7年3月31日	1	2	
3	501	軽米町	政策推進課	1	2	2	2				4	第2次軽米町男女共同参画基本計画	2022年4月1日	～	2032年3月31日	1	1	
3	503	野田村	住民生活課	1	2	2	1				4	第2次野田村男女共同参画基本計画	2018年4月	～	2028年3月	2	1	
3	506	九戸村	教育委員会生涯学習係	2	2	1	1				4	九戸村男女共同参画プラン	2018年4月1日	～	2028年3月31日	1	1	
3	507	洋野町	町民生活課	1	2	2	2				4	第3次洋野町男女共同参画基本計画	2021年4月1日	～	2026年3月31日	1	1	
3	524	一戸町	生涯学習・協働推進課	1	2	2	2				4	第2次一戸町男女共同参画基本計画	2016年3月	～	2025年2月	2	1	

＜選択肢回答＞

所属		庁内連絡会議		男女共同参画に関する条例		男女共同参画に関する計画		現在の状況	
1 首長部局		1 有		現在の状況		女性活躍推進法の推進計画との関係		1 策定予定有	
2 教育委員会		2 無		1 2025年度中(2026年3月末)までの制定を目途に		1 一体		2 策定予定無	
				2 2026年度以降の制定を目途に検討中		2 一体でない			
				3 その他		計画の策定方法(総合計画の一部として策定している場合、「問4－2 計画名称」は括弧書きで表記)			
				4 検討していない		1 単独計画として策定			
						2 総合計画の一部として策定			

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)															
			問6－1		問6－4 所在地等						問6－3 施設 形態		問6－5 管理・運営主体					
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単 独	複 合	直 営	指 定 管 理 者	そ 他	直 営	指 定 管 理 者	そ 他	
			1							0	1	0	1	0	0	1	0	
3	201	盛岡市	もりおか女性センター		020-0871	岩手県盛岡市中ノ橋通一丁目1番10号 プラザおでって1・5階	019-604-3303	019-601-4031	https://mjc.sankaku-npo.jp/		○		○			○		
3	202	宮古市																
3	203	大船渡市																
3	205	花巻市																
3	206	北上市																
3	207	久慈市																
3	208	遠野市																
3	209	一関市																
3	210	陸前高田市																
3	211	釜石市																
3	213	二戸市																
3	214	八幡平市																
3	215	奥州市																
3	216	滝沢市																
3	301	雫石町																
3	302	葛巻町																
3	303	岩手町																
3	321	紫波町																
3	322	矢巾町																
3	366	西和賀町																
3	381	金ヶ崎町																
3	402	平泉町																
3	441	住田町																
3	461	大槌町																
3	482	山田町																
3	483	岩泉町																
3	484	田野畑村																
3	485	普代村																
3	501	軽米町																
3	503	野田村																
3	506	九戸村																

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	男女共同参画・女性のための総合的な施設(2025年4月1日現在で開設済の施設)													
			問6－1		問6－4 所在地等					問6－3 施設形態		問6－5 管理・運営主体				
			名称	愛称・通称	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号	ホームページ	単独	複合	施設管理		事業運営		
												直営	指定管理者 その他	直営	指定管理者 その他	その他
3	507	洋野町														
3	524	一戸町														

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男 女 共 同 参 画 ・ 女 性 の た め の 総 合 的 な 施 設 （2025年4月1日 現 在 で 開 設 済 の 施 設）																	
			問6－1 名 称	問6－2 設 立 年 月 日	問16		問17	問6－6 職 員 数 (人)		問6－7 予 算 額 (千 円)	問6－8 主 な 事 業									
					設 置 根 拠 条 例	設 置 根 拠 2 条 例 以 外	自 治 体 ま た は 施 設 (両 方 を 含 む) と NWEC と の 業 務 上 の 関 わ り	常 勤 (雇 用 (任 用) 期 間 の 定 め が な い 職 員)	非 常 勤 (雇 用 (任 用) 期 間 の 定 め が あ る 職 員)		1 連 携 ・ 協 働	2 広 報 啓 発	3 講 座	4 相 談 事 業	5 実 態 把 握	6 調 査 研 究	7 国 際 交 流	8 情 報 収 集	9 苦 情 処 理	そ の 他
			1		1		7				1	1	1	1	0	0	0	1	1	
3	201	盛岡市	もりおか女性センター	2000年6月1日	○		○	12	1	21,460	○	○	○	○				○	○	
3	202	宮古市					○													
3	203	大船渡市					○													
3	205	花巻市					○													
3	206	北上市					○													
3	207	久慈市																		
3	208	遠野市																		
3	209	一関市																		
3	210	陸前高田市																		
3	211	釜石市																		
3	213	二戸市					○													
3	214	八幡平市																		
3	215	奥州市																		
3	216	滝沢市																		
3	301	雫石町																		
3	302	葛巻町																		
3	303	岩手町																		
3	321	紫波町					○													
3	322	矢巾町																		
3	366	西和賀町																		
3	381	金ヶ崎町																		
3	402	平泉町																		
3	441	住田町																		
3	461	大槌町																		
3	482	山田町																		
3	483	岩泉町																		
3	484	田野畑村																		
3	485	普代村																		
3	501	軽米町																		
3	503	野田村																		
3	506	九戸村																		
3	507	洋野町																		
3	524	一戸町																		

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	男女共同参画に関する宣言			問5 首 長 、 自 治 会 長 等 の 状 況（2025年7月1日現在）														
			問7－1			市 区 長 数	うち 女性市区長数	女性比率 （%）	副 市 区 長 数	うち 女性副市区長数	女性比率 （%）	町 村 長 数	うち 女性町村長数	女性比率 （%）	副 町 村 長 数	うち 女性副町村長数	女性比率 （%）	自 治 会 長 数	うち 女性自治会長数	女性比率 （%）
			宣 言 年 月 日	宣 言 名 称	宣 言 の 形 態															
				1		14	0	0.0	16	1	6.3	19	0	0.0	18	0	0.0	2,779	135	4.9
3	201	盛岡市				1	0	0.0	2	1	50.0							383	25	6.5
3	202	宮古市				1	0	0.0	1	0	0.0							194	16	8.2
3	203	大船渡市	1995年11月25日	男女共同参画社会実現に向けての大船渡宣言	1	1	0	0.0	1	0	0.0							130	6	4.6
3	205	花巻市				1	0	0.0	2	0	0.0									
3	206	北上市				1	0	0.0	1	0	0.0									
3	207	久慈市				1	0	0.0	1	0	0.0							143	4	2.8
3	208	遠野市				1	0	0.0	1	0	0.0							62	1	1.6
3	209	一関市				1	0	0.0	1	0	0.0							485	8	1.6
3	210	陸前高田市				1	0	0.0	1	0	0.0							127	8	6.3
3	211	釜石市				1	0	0.0	1	0	0.0							135	11	8.1
3	213	二戸市				1	0	0.0	1	0	0.0									
3	214	八幡平市				1	0	0.0	1	0	0.0							145	6	4.1
3	215	奥州市				1	0	0.0	1	0	0.0									
3	216	滝沢市				1	0	0.0	1	0	0.0							32	5	15.6
3	301	雫石町										1	0	0.0	1	0	0.0	66	4	6.1
3	302	葛巻町										1	0	0.0	1	0	0.0	32	1	3.1
3	303	岩手町										1	0	0.0	1	0	0.0	80	2	2.5
3	321	紫波町										1	0	0.0	1	0	0.0	131	6	4.6
3	322	矢巾町										1	0	0.0	1	0	0.0	43	1	2.3
3	366	西和賀町										1	0	0.0	1	0	0.0	29	0	0.0
3	381	金ヶ崎町										1	0	0.0	1	0	0.0	47	1	2.1
3	402	平泉町										1	0	0.0	1	0	0.0	21	0	0.0
3	441	住田町										1	0	0.0	1	0	0.0	22	1	4.5
3	461	大槌町										1	0	0.0	1	0	0.0			
3	482	山田町										1	0	0.0	1	0	0.0	29	2	6.9
3	483	岩泉町										1	0	0.0	1	0	0.0	95	5	5.3
3	484	田野畑村										1	0	0.0	1	0	0.0	23	0	0.0
3	485	普代村										1	0	0.0	1	0	0.0	13	0	0.0
3	501	軽米町										1	0	0.0	1	0	0.0	89	9	10.1
3	503	野田村										1	0	0.0	1	0	0.0	30	4	13.3
3	506	九戸村										1	0	0.0	1	0	0.0	31	1	3.2
3	507	洋野町										1	0	0.0	1	0	0.0	73	7	9.6
3	524	一戸町										1	0	0.0	0	0		89	1	1.1

<選択肢回答>
男女共同参画に関する宣言
宣言の形態
1 首長声明
2 議会の議決
3 庁内連絡会議の決定
4 その他

調査時点コード	1	2025年4月1日	2	その他
---------	---	-----------	---	-----

都道府県コード	市区町村コード	市区町村名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況				問10 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況				問9-1					調査時点コード														
			問8-1			問8-2					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)				(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)																							
			目標値 (%)	目標達成期限	目標値	審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員		女性比率 (%)	審議会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率 (%)	委員会等数	うち女性を含む委員数	総委員数	うち女性等数委員	女性比率 (%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率 (%)	総委員数	うち女性委員数	女性比率 (%)	問8 目標設定の対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他					
							951	865	11,527	3,367	29.2					664	598	9,285	2,661	28.7	168	109	994	214	21.5	1,085	168	15.5	1,086	166	15.3							
		小計														648	582	8,818	2,511	28.5	165	108	986	213	21.6													
3	201	盛岡市	40.0	2029年4月		100	93	1,317	387	29.4		57	53	858	253	29.5	6	6	37	11	29.7	52	14	26.9	53	14	26.4	1		1			1					
3	202	宮古市	40.0	2026年3月		77	97	540	168	31.1	1 法律又は政令により設置されている審議会等、3 条例、規則等により設置されている懇談会、会議等、4 要綱等により設置されている懇談会、会議等	28	26	369	126	34.1	5	4	23	8	34.8	42	4	9.5	43	4	9.3	1		1			1					
3	203	大船渡市	40.0	2028年3月		51	47	702	228	32.5	1 地方自治法第180条の5に基づく審議会・委員会等 2 地方自治法第202条の3に基づく審議会・委員会等(法令により設置) 3 地方自治法第202条の3に基づく審議会・委員会等(条例により設置) 4 要綱等により設置されている審議会等	27	26	404	135	33.4	5	3	24	7	29.2	42	6	14.3	43	6	14.0	1		1			1					
3	205	花巻市	40.0	2032年3月		59	55	787	253	32.1	法律、条令、要綱等により設置している審議会、委員会等	57	53	764	242	31.7	5	4	38	12	31.6	33	8	24.2	34	8	23.5	1		1			1					
3	206	北上市	30.0	2026年3月		26	21	344	102	29.7	地方自治法第203条の3に基づく審議会等	26	21	345	101	29.3	5	3	32	6	18.8	41	9	22.0	42	9	21.4	1		1			1					
3	207	久慈市	40.0	2026年3月		38	33	430	144	33.5	地方自治法など各課が所管する業務に関する関係法律および市関係条例等により設置される審議会等	13	12	202	68	33.7	5	3	43	7	16.3	32	5	15.6	33	5	15.2	2	2024年7月1日	2	2024年7月1日	1						
3	208	遠野市	30.0	2026年3月		28	26	359	101	28.1		24	21	359	101	28.1	5	5	33	10	30.3	29	5	17.2	30	5	16.7	1		1			1					
3	209	一関市	60.0	2026年3月	2026年3月/ 男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	50	48	1,025	347	33.9	男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	12	12	199	83	41.7	5	3	74	7	9.5	34	12	35.3	35	12	34.3	1		1			1					
3	210	陸前高田市	30.0	2029年3月		27	25	282	76	27.0	地方自治法第202条の3に基づく審議会等	26	24	270	73	27.0	5	4	35	6	17.1	0	0	0.0	0	0	0.0	1		1			1					
3	211	釜石市	45.0	2029年3月		68	65	774	313	40.4	市の条例、規則、要綱により設置している審議会等	31	31	488	213	43.6	5	4	23	9	39.1	39	13	33.3	40	13	32.5	1		1			1					
3	213	二戸市	30.0	2026年3月		25	23	341	84	24.6	地方自治法(第202条の3)	23	21	294	73	24.8	5	3	55	8	14.5	35	5	14.3	36	5	13.9	1		1			1					
3	214	八幡平市	30.0	2026年3月		16	15	224	63	28.1		17	15	225	69	30.7	5	2	32	6	18.8	32	3	9.4	33	3	9.1	1		1			1					
3	215	奥州市	40.0	2027年3月		30	27	611	155	25.4	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等	28	25	546	136	24.9	5	3	38	7	18.4	47	7	14.9	48	7	14.6	1		1			1					
3	216	滝沢市	40.0	2032年3月		34	25	337	84	24.9	すべて	27	26	352	92	26.1	5	3	33	4	12.1	34	6	17.6	35	6	17.1	2	2023年4月1日	1			1					
3	301	雫石町	32.0	2029年3月		29	26	323	81	25.1	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等の委員会(27)要綱等により設置されている懇談会、会議等(2)	14	12	200	41	20.5	5	3	25	7	28.0	42	5	11.9	43	5	11.6	1		1			1					
3	302	葛巻町	31.0	2028年3月		19	16	181	50	27.6		14	13	170	45	26.5	5	3	22	5	22.7	21	3	14.3	22	3	13.6	1		1			1					
3	303	岩手町		2027年3月	それぞれの審議会により目標値が異なる。	27	23	295	62	21.0		22	20	272	56	20.6	5	3	23	6	26.1	18	1	5.6	19	1	5.3	1		1			1					
3	321	紫波町	35.0	2034年3月		27	23	271	76	28.0		11	9	144	38	26.4	5	3	26	7	26.9	38	4	10.5	39	4	10.3	1		1			1					
3	322	矢巾町	33.0	2026年3月		24	24	355	90	25.4	法律や条例等により設置されている審議会等	24	24	355	90	25.4	5	3	30	5	16.7	53	8	15.1	54	8	14.8	1		2	2025年9月1日	2	2025年9月1日					
3	366	西和賀町		2023年2033月	10%～50%	15	14	149	45	30.2	法律、条令で設置が義務づけられているもの(一部、町の規則、要綱によるものあり)	17	15	225	58	25.8	5	3	29	5	17.2	35	4	11.4	36	4	11.1	1		1			1					
3	381	金ヶ崎町				17	16	188	65	34.6		9	9	113	34	30.1	5	4	33	6	18.2	36	5	13.9	37	5	13.5	1		1			1					
3	402	平泉町	25.0	2025年3月		30	24	262	72	27.5		13	12	159	45	28.3	5	3	20	5	25.0	25	2	8.0	26	2	7.7	1		1			1					
3	441	住田町	34.0	2028年3月		20	17	179	50	27.9	地方自治法第202条の3に基づく審議会・委員会等(法令・条例により設置されているもの)	14	11	147	41	27.9	5	4	21	6	28.6	26	3	11.5	27	3	11.1	1		1			1					
3	461	大槌町	30.0	2028年3月		25	19	240	58	24.2		25	19	240	58	24.2	5	3	20	5	25.0	31	6	19.4	32	6	18.8	1		1			1					
3	482	山田町	30.0	2026年3月		14	11	172	44	25.6		14	11	170	43	25.3	4	3	17	5	29.4	32	3	9.4	33	3	9.1	1		1			1					

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値							問8-2 目標設定の対象である審議会等の範囲	問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					問9-1					調査時点コード						
			問8-1			問8-2					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)					(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)																
			目 標 値 (%)	目 標 達 成 期 限	目 標 値	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員 数	女性 比 率 (%)	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員 数	女性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女性 委員 数	総 委 員 数	うち 女性 等 委員 数	女性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	問8 目標設定の 対象である 審議会等の 目標及び 現状値	その他	問9 地方自治法 (第202条の3) に基づく審議会 等における 登用状況	その他	問10 地方自治法 (第180条の5) に基づく委員会 等における 登用状況	その他
3 483	岩泉町	20.0	2027年3月		42	29	431	69	16.0		14	11	181	31	17.1	5	3	21	5	23.8	31	4	12.9	32	4	12.5	1		1		1	
3 484	田野畑村				0	0	0	0			10	7	89	23	25.8	5	3	20	6	30.0	23	4	17.4	24	4	16.7	1		1		1	
3 485	普代村				0	0	0	0			7	6	48	12	25.0	5	3	21	5	23.8	30	2	6.7	0	0	0.0	1		1		1	
3 501	軽米町				0	0	0	0			11	10	163	44	27.0	5	3	23	3	13.0	28	3	10.7	29	3	10.3	1		1		1	
3 503	野田村				0	0	0	0			5	4	59	10	16.9	5	2	21	3	14.3	27	7	25.9	28	7	25.0	1		1		1	
3 506	九戸村	30.0	2028年3月		16	9	161	30	18.6	法律、条令、要綱等により設置している審議会、委員会等	8	5	104	19	18.3	5	2	22	5	22.7	27	2	7.4	28	2	7.1	1		1		1	
3 507	洋野町	40.0	2026年3月		17	14	247	70	28.3		6	5	84	12	14.3	5	3	42	9	21.4	35	2	5.7	36	2	5.6	1		1		1	
3 524	一戸町				0	0	0	0			14	13	220	46	20.9	5	4	30	7	23.3	35	3	8.6	36	3	8.3	1		1		1	

調査表4－4

市区町村別集計項目(審議会委員への女性の登用)No2(広域圏で設置している審議会等)

岩手県

都 道 府 県 コ ー ド	市 区 町 村 コ ー ド	市 区 町 村 名	目標設定の対象である審議会等の目標及び現状値						目標設定の対象である審議会等の 範囲					問9 地方自治法(第202条の3)に 基づく審議会等における登用状況					問10 地方自治法(第180条の5)に 基づく委員会等における登用状況					(再掲) 市町村防災会議 (委員のみ)			(再掲) 市町村防災会議 (会長を含む)		
			目 標 値 (%)	目 標 年 度	審 議 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比 率 (%)						審 議 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比 率 (%)	委 員 会 等 数	うち 女性 委員 を含む 数	総 委 員 数	うち 女性 委員 等 数	女性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数	女性 比 率 (%)	総 委 員 数	うち 女性 委員 数
														16	16	467	150	32.1	3	1	8	1	12.5						
		盛岡市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		宮古市												2	2	38	16	42.1	0	0	0	0	0.0						
		大船渡市												1	1	81	33	40.7	0	0	0	0	0.0						
		花巻市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		北上市												2	2	47	16	34.0	0	0	0	0	0.0						
		久慈市												1	1	57	23	40.4	1	0	4	0	0.0						
		遠野市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		一関市												0	0	0	0	0.0	1	0	2	0	0.0						
		陸前高田市												1	1	12	3	25.0	0	0	0	0	0.0						
		釜石市												2	2	45	10	22.2	1	1	2	1	50.0						
		二戸市												2	2	47	11	23.4	0	0	0	0	0.0						
		八幡平市												1	1	28	10	35.7	0	0	0	0	0.0						
		奥州市												2	2	65	19	29.2	0	0	0	0	0.0						
		滝沢市												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		雫石町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		葛巻町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		岩手町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		紫波町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		矢巾町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		西和賀町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		金ヶ崎町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		平泉町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		住田町												1	1	12	3	25.0	0	0	0	0	0.0						
		大槌町												1	1	35	6	17.1	0	0	0	0	0.0						
		山田町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		岩泉町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		田野畑村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		普代村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		軽米町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		野田村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		九戸村												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		洋野町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						
		一戸町												0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0						

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

					市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																	
道	区	府	町	村	問11－3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		問12－1		問12－2		問12－3		問12－4		問12－5		問12－6		問12－7			
							議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。
県	区	府	町	村	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例もない。	左記で、1.を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	問3で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問5で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）	配偶者の出産	育児	家族の看護	家族の介護	疾病	その他		
					16		1の合計	32	0	30		1			30	30	31	31	30	18		
					6		2の合計	0	27	2		31			2	2	1	1	2	0		
					2		3の合計	0	5			0			0	0	0	0	0	0		
					9		4の合計	1	0						1	1	1	1	1	0		
3	201			盛岡市	1	盛岡市職員旧姓使用取扱要綱 (旧姓を使用できる文書等) 第2 職員は、法令等に抵触するおそれなく、専ら職員間で使用している文書、軽易な文書等で、次に掲げる事項に該当するものとして総務部長が指定するものについて、旧姓を使用することができる。 (1) 公権力の行使に当たる行為に該当しないもの (2) 職員としての身分に関しないもの (3) 職務の遂行又は事務処理において、誤解又は混乱を生じさせるおそれがないもの	盛岡市議会	1	2	1	盛岡市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に届出ることができる。	2			1	1	1	1	1	1		
3	202			宮古市	1	宮古市職員の文書等における旧姓使用の取扱いに関する規程 第2条 職員は、旧氏を使用することができる文書等(文書、電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。)、名刺その他の氏の記載を要するものをいう。以下同じ。は、法令等に抵触するおそれなく、かつ、専ら組織内で使用する文書等で職務の遂行上支障がないものとする。	宮古市議会	1	3	1	宮古市議会会議規則 第2条第2項 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの期間内において、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1		
3	203			大船渡市	1	大船渡市職員旧姓使用取扱規定 第4条 職員は、旧姓を使用するときは、旧姓使用申請書(様式第1号)に改姓前後の氏を証する書類を添えて、所属長を通じて、市長に申請しなければならない。	大船渡市議会	1	2	1	大船渡市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1		
3	205			花巻市	1	花巻市職員旧姓使用取扱要綱 第3条第1項 任命権者は、前条の申請書の提出があった場合において、職務遂行上又は事務処理上支障がないと認めるときは、旧姓の使用を承認するものとする。	花巻市議会	1	2	1	花巻市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者(婚姻の届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)又は花巻市パートナーシップ制度及びファミリーシップ制度に関する条例(令和6年花巻市条例第34号)第6条第3項の花巻市パートナーシップ・ファミリーシップ宣言書受領証の交付を受けているパートナーシップ関係の相手方であって、同居し、かつ、生計を一にしている者の出産補助その他のやむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員は、出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては、14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1		
3	206			北上市	1	北上市旧姓使用規定 第2条 職員は、次に掲げるものについて、旧姓を使用することができる。 (1) 職務上単に氏名を使用するもの 職員録、職員配置図、名札、名刺、職場での呼称等 (2) 専ら組織内部及び職員間で使用される文書等で、職員の同一性が容易に確認できるもの 起案文書、回覧文書、復命書、事務引継書、公用車使用承認請求票等 (3) 職員の権利義務に係る文書等で、職員の同一性が容易に確認でき、旧姓の使用を原因とする係争のおそれがないもの 出勤簿、時間外勤務等記録簿、休暇処理票、職務等急務免除承認申請書等 (4) 前3号に掲げるもののほか、所属長が適当と認める軽易な文書等	北上市議会	1	2	1	北上市議会会議規則 (欠席の届出) 第2条 議員は、公務、疾病、育児、家族の看護又は介護、忌引きその他やむを得ない事由のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届け出なければならない。 2 議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあっては14週間)前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。 3 配偶者の出産補助のため出席できないときは、日数を定めて、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2			1	1	1	1	1	1		
3	207			久慈市	3		久慈市議会	1	3	1	久慈市議会委員会条例 (欠席の届出) 第15条 委員は、公務、疾病、育児、看護、介護、配偶者の出産補助その他のやむを得ない事由のために、出席出来ないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに委員長に届け出なければならない。 2 委員は、出産のため出席出来ないときは、出産予定の7週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ委員長に欠席届を提出することができる。	1	久慈市議会の議員の議員報酬等の特例に関する条例 第3条 議員に長期欠席期間が生じたときの議員報酬の額は、議員報酬等条例の規定により支給されるべき議員報酬の額に、長期欠席期間の次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額とする。 (1)90日を超え365日以下 100分の80 (2)365日を超えとき 100分の50 2 前項の規定は、長期欠席期間の初日から起算して90日を超える日の属する月の翌月(その日が月の初日であるときは、その日の属する月)から、長期欠席期間の末日の属する月までの議員報酬について適用する。ただし、議員報酬を減額した支給を開始すべき月に長期欠席期間を終えた議員に対する議員報酬については、同項の規定は、適用しない。 3 前2項の規定により議員報酬を減額して支給する場合において、適用する割合が異なる場合の議員報酬の額は、その減額される月の現日数を基礎として日割りにより計算する。 第4条 6月1日及び12月1日(以下これらの日を「基準日」という。)の前6月以内の期間において前条の規定により議員報酬の額を減額された月があるときの期末手当の額は、議員報酬等条例の規定により支給されるべき期末手当の額に、前条第1項に掲げる長期欠席期間に応じた割合を乗じて得た額とする。 2 前項の規定により期末手当を減額して支給する場合において、適用される前条第1項に掲げる長期欠席期間に応じた割合が異なる場合の期末手当の額は、割合が低い方を適用して計算する。 第5条 長期欠席期間が次に掲げる事由により生じた場合は、前2条の規定は適用しない。 (1)公務上の負傷若しくは疾病または通勤中の負傷若しくは疾病 (2)出産(労働基準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項及び第2項に規定する産前産後の期間の範囲内である場合に限る。) (3)その他議長が前2号の事由に準ずると認められる場合	1	1	1	1	1				

道 区	府 町	市 区	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
						問12-1 議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。				問12-2 問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。		問12-3 問1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。		問12-4 問3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-5 問1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問12-6 問5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。		問12-7 議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												
						1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

道	区	府	町	市	区	問11ー3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
								問12ー1	問12ー2	問12ー3	問12ー4	問12ー5		問12ー6	問12ー7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
								議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問3で1.を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	問1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	問5で1.を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。（2及び3の場合を除く。）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
県	村	コ	コ	村	町	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1.を選択した場合該当部分の条文（本文）を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

道 区	府 町	市 区	問11-3及び4 職員の通称又は旧姓の使用を認めていますか。		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																					
					問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6		問12-7													
					議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問1で1. を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1. を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問3で1. を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問1で1. を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問5で1. を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。		議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。（2及び3の場合を除く。）													
県 村	町	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	左記で、1. を選択した場合 該当部分の条文（本文）を記入してください。	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。	1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他										
コ コ	村																									
ド ド	名																									
3	322	矢巾町	1	矢巾町職員の旧姓使用に係る内規 第1条 この内規は、職員が婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き改姓前の戸籍上の氏（以下「旧姓」という。）を文書等に使用することに関し、必要な事項を定めるものとする。 （適用職員） 第2条 この内規は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に定める会計年度任用職員を含む一般職の職員（以下「職員」という。）に適用する。 （旧姓使用の範囲） 第3条 旧姓を使用することができる文書等の基準は、旧姓を使用しても法令等に抵触するおそれがなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等で、別表第1に掲げるものとする。 2 旧姓を使用することができない文書等は、前項に規定するもの以外の文書等であって、別表第2に掲げるものとする。 （旧姓使用の開始） 第4条 旧姓を使用しようとする職員は、旧姓使用承認申請書（様式第1号）に戸籍上の氏を改めたことを証する書類を添えて、町長の承認を受けなければならない。 （承認） 第5条 町長は、旧姓の使用を承認したときは、旧姓使用承認通知書（様式第2号）により当該職員に通知するものとする。 （承認の取消し） 第6条 町長は、前条の規定により旧姓の使用を承認した後において、当該承認を受けた者（以下「旧姓使用者」という。）の旧姓の使用が職務遂行上又は事務処理上支障があると認めるときは、当該旧姓使用者に係る旧姓使用の承認を取り消すことができる。 2 町長は、前項の規定により旧姓使用の承認を取り消したときは、その旨を旧姓使用取消通知書（様式第3号）により旧姓使用者に通知しなければならない。 （旧姓使用の中止） 第7条 旧姓使用者は、旧姓の使用を中止しようとするときは、旧姓使用中止届（様式第4号）を町長に提出しなければならない。 （旧姓使用職員等の責務） 第8条 旧姓使用者は、旧姓を使用するに当たっては、町民及び職員に誤解又は混乱を生じさせないように努めなければならない。 2 所属長は、所属職員の旧姓の使用に関し、適切な運用が図られるよう努めなければならない。 （派遣先における旧姓使用） 第9条 旧姓使用者が国又は地方公共団体等に派遣された場合の当該職員の派遣先における旧姓の使用は、当該派遣先の団体の取り扱いによるものとする。 （補則） 第10条 この内規に定めるもののほか、職員の旧姓の使用に関し必要な事項は、町長が別に定める。 別表第1（第3条関係） 旧姓を使用できる文書等の基準 基準基準の例示 1 専ら組織内部で使用されるもので、かつ、容易に旧姓を使用する職員の同一性を確認できるもの 2 回覧文書 3 財務・契約関係文書 4 事務引継関係文書 5 人事異動内示関係文書 6 職員名簿 7 座席表 8 人事評価関係文書 9 自己申告書 10 研修関係文書（海外研修等戸籍名を必要とするものを除く。） 11 復命書 12 文書発送簿 13 郵便受付関係文書 14 事務分掌表 15 その他旧姓を使用することにより法令等に抵触するおそれがなく、かつ、職務遂行上支障がないと認められる文書等で、当該文書を所管する所属長が適当と認めるもの 2 職員の権利義務に係るもので、容易に旧姓を使用する職員の同一性を確認でき、係争のおそれのないもの 3 対外的に使用されることがあるが、単に氏名の記載にとどまるもの等、特別な法律関係を生じさせるおそれのないもの 4 その他法令上特別な効果を生じるおそれのないもの 5 研究論文等の発表、講演等 別表第2（第3条関係） 旧姓を使用できない文書等の基準 基準基準の例示 1 公権力の行使に係るもの及び職員の身分を証明するもの 2 法令及び条例等の規定に基づく立入り等に関する証明書 3 辞令 4 採用又は退職関係文書 5 処分関係文書 6 その他職員の身分に基づいて行う対外的な行政行為に関する文書等 7 職員の権利・義務に係るもので、他の機関に与える影響が大きいもの 8 源泉徴収票 9 給与支払明細書 10 共済組合、総合事務組合、医療機関等に関する文書 11 銀行その他金融機関に関する文書 12 法務局、地方公務員災害補償基金等に関する文書	矢巾町議会	1	3	1	矢巾町議会会議規則 第2条第2項 前項の規定にかかわらず、議員が出産のため出席できないときは、出産予定日の8週間（多胎妊娠の場合にあつては、14週間）前の日から当該出産の日後8週間を経過する日までの範囲内において、その期間を明らかにして、あらかじめ議長に欠席届を提出することができる。	2										1	1	1	1	2		

道 区	府 町	市 区	町	村	コ	コ	ロ	ロ	ド	ド	名		市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
													議 会 名	問12-1	問12-2	問12-3	問12-4	問12-5		問12-6	問12-7																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
														議員の出産を欠席事由として明記した規定（産休を含む）があるか。	問1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	問1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	問3で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	問1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。		問5で1.を選択した場合、該当部分の条文（本文）を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 （2及び3の場合を除く。）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
県	村	コ	コ	ロ	ロ	ド	ド	名																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

道	区	府	市	区	町	村	名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														
									間12－1	間12－2	間12－3	間12－4	間12－5		間12－6	間12－7						
									議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)があるか。	間1で1.を選択した場合、取得することが可能な休業期間は、次のうちどれか。	間1で1.を選択した場合、出産に係る産前産後期間の明記はあるか。	間3で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	間1で1.を選択した場合、休暇期間の報酬について減額の規定はあるか。	間5で1.を選択した場合、該当部分の条文(本文)を記入してください。	議員の仕事と生活の両立の観点からの欠席事由について、以下の事由について1～4のいずれか一つに○をつけてください。 1. 個別の各事由を明記した規定がある。 2. 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3. 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4. 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。 (2及び3の場合を除く。)							
県	コ	コ	コ	コ	コ	コ	コ	議 会 名	1. 明記した規定がある。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。 3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。 4. 期間の定めはない。	1. 産前産後期間を明記した規定がある。 2. 産前産後期間を明記した規定はない。		1. あり 2. なし 3. その他	その他具体例		配偶者の 出産	育児	家族の 看護	家族の 介護	疾病	その他	
3	461			大槌町	1			大槌町議会					2				1	1	1	1	1	1
3	482			山田町	4			岩手県山田町議会		4							4	4	4	4	4	
3	483			岩泉町	2			岩泉町議会		1	2	1		2			1	1	1	1	1	
3	484			田野畑村	4			田野畑村議会事務局		1	2	1		2			1	1	1	1	1	1
3	485			普代村	2			普代村議会		1	2	2		2			2	2	1	1	1	
3	501			軽米町	4			軽米町議会		1	2	1		2			1	1	1	1	1	1
3	503			野田村	4			野田村議会		1	2	1		2			1	1	1	1	1	
3	506			九戸村	4			九戸村議会		1	2	1		2			1	1	1	1	1	1
3	507			洋野町	4			洋野町議会		1	2	1		2			1	1	1	1	1	
3	524			一戸町	1			一戸町議会		1	2	1		2			1	1	1	1	1	

調査時点	議会関係は2025年7月1日（その他2025年4月1日）
------	------------------------------

都 道 府 県	市 区 町 村	市 区 町 村 名	市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 両 立 支 援 体 制 に 関 す る 調 査														地域防災計画や避難所運営に関する指針（手引き・ガイドラインを含む）における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況
			問12-8	問12-9	問12-10	問12-11				問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	問14		問15	
			議員の利用することのできる保育施設等が議会に設置または提供されているか。	議員の利用することのできる授乳室等が議会に設置または提供されているか。	議会におけるハラスメント防止に関する取組（ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。）を行っているか。	問12-10で1.を選択した場合、 行っている取組みは、次のうちどれか。				問12-11で1.を選択した場合、 該当部分の条文（本文）を記入してください。	ハラスメント防止に関する議員向け研修を行っていますか。	当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定はありますか。	男女共同参画に関する研修（ハラスメント防止に関するもの以外）を行っていますか。	議会において、通称又は旧姓の使用を認めていますか。	問12-16で1.を選択した場合、 該当部分の条文（本文）を記入してください。	政治分野の男女共同参画のために実施していることがあればご記入ください。	男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割が明確に位置づけられているか。	問13で1.を選択した場合、 該当部分の規定を記入してください。	本部長総数 ※本部長を含む （人）	うち女性 （人）	女性比率 （％）	庁内職員に対する男女共同参画の視点からの防災・復興をテーマにした研修の実施状況
コ コ イ イ ド	村	村	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 専用の場所が設置されている。（常設） 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。（臨時のものも含む） 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 規定ハラスメント禁止に関する議員向け	2. 相談窓口を設けている議員向け	3. その他	その他内容		1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、行う予定である。 3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	1. 研修において利用している。 2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用する予定である。 3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。 3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めているない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。		1. 位置づけられた規定がある。 2. 位置づけられていない。 3. その他（不明等）						
			1	1	7	5	1	1		10	5	0	2		5							
			0	2	11					9	7	5	2		27							
			0	0	15					14	7	28	0		1							
			32	30									29									
3	201	盛岡市	4	4	2						1	3	3	2		2		27	4	14.8		
3	202	宮古市	4	4	1	1			宮古市議会議員政治倫理条例 第3条第1項第6号 強制、強要、圧力をかける行為、ハラスメント、差別等人権侵害のおそれのある行為をしないこと	1	1	3	4		なし	2		16	0	0.0		
3	203	大船渡市	4	4	3						3		3	4		2		17	0	0.0		
3	205	花巻市	4	4	3						3		3	1		2		25	3	12.0		
3	206	北上市	4	4	1	1			北上市議会議員政治倫理条例 第3条 議員は、次に掲げる事項（以下「政治倫理規準」という。）を遵守しなければならない。 (9) その地位を利用して嫌がらせをし、強制し、若しくは圧力をかけ、又はセクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントその他の人権侵害のおそれのある行為をしないこと。	1	1	3	4		1	北上市地域防災計画 第2章第2節第4項(5) 市は、男女共同参画の視点から、市防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組みとともに、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行うよう、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局の役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化するよう努めるものとする。	19	4	21.1			
3	207	久慈市	4	4	3						3		3	4		2		14	2	14.3		
3	208	遠野市	4	4	1	1			遠野市議会倫理規則 第3条 議員は、次に掲げる政治倫理規準を遵守しなければならない。 (9) セクシャル・ハラスメント、パワー・ハラスメントその他の人権侵害のおそれのある行為をしないこと。	3		3	4		2		14	2	14.3			
3	209	一関市	4	4	3						3		3	4		2		29	4	13.8		
3	210	陸前高田市	4	4	2						1	3	3	4		2		34	4	11.8		
3	211	釜石市	4	4	2						2	2	3	4		2		33	7	21.2		
3	213	二戸市	4	4	3						1	1	3	4		1	二戸市地域防災計画	13	0	0.0		
3	214	八幡平市	4	4	3						2	3	3	4		2		0	0	0.0		
3	215	奥州市	4	2	1		3	議会運営委員会において、議員倫理・セクハラ等防止に関する例規制定に			1	1	3	4		なし	2	19	1	5.3		
3	216	滝沢市	4	4	3						3		3	1		2		32	5	15.6		

市 区 町 村 議 会 の 議 員 の 同 立 支 援 体 制 に 関 する 調 査													地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)における 具体的な役割		災害対策本部への女性の配置状況			研修の 実施状況						
都 道 府 県	市 区 町 村	区 域 名	問12-8	問12-9	問12-10	問12-11				問12-12	問12-13	問12-14	問12-15	問12-16	問12-17	問12-18	問13	問13-1	本部長総数 ※本部長を含む (人)	問14		問15		
			議員の利用すること のできる 保育施設等が 議会に設置ま たは提供され ているか。	議員の利用すること のできる授乳 室等が議会に設 置または提供さ れているか。	議会におけるハラ スメント防止に関 する取組(ハラスメ ント防止に関する 議員向け研修を除 く。)を行っている か。	問12-10で1.を選 択した場合、 行っている取組み は、次のうちどれ か。					問12-11で1.を選 択した場合 該当部分の条文(本文) を記入してください。	ハラスメント防止に 関する議員向け研 修を行っています か。	当該研修において、 令和4年4月に 内閣府が公表した 教材動画「政治分 野におけるハラスメ ント防止研修教材」 を利用している又は 利用する予定はあ りますか。	男女共同参画に関 する研修(ハラスメ ント防止に関するも の以外)を行ってい ますか。	議会において、通 称又は旧姓の使用 を認めていますか。	問12-16で1.を選 択した場合 該当部分の条文(本文) を記入してください。	政治分野の男女共同 参画のために実施し ていることがあれば ご記入ください。	男女共同参画担 当部署又は男女 共同参画センター の具体的な役割が 明確に位置づけ られているか。		問13で1.を選 択した場合 該当部分の規定を 記入してください。	うち女性 (人)	女性比率 (%)	庁内職員に対 する男女共同参 画の視点からの防 災・復興をテーマ にした研修の実 施状況	
			1. 人員及び場 所の設置また は提供されて いる。(臨時の ものも含む) 2. 保育に必要 な場所の設置 または提供が されている。(臨 時のものも含 む) 3. 設置または 提供する予定 である。 4. なし	1. 専用の場所 が設置されて いる。(常設) 2. 授乳等に必 要な場所の設置 または提供が されている。(臨 時のものも含 む) 3. 設置または 提供する予定 である。 4. なし	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り 組む予定である。 3. 行っておらず、 今後、取り組む 予定もない。	1	規 定 ハ 定 ラ (ス 倫 メ 理 ト 期 定 防 止 に) が 関 関 あ る る る	2	相 対 話 ス ロ ム を ン 置 ト 置 し に 関 す る 議 員 向 け	3	そ の 他		その他内容		1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、行う予 定である。 3. 行っておらず、 今後、行う予定も ない。	1. 研修において利 用している。 2. 研修において利 用していない又は 現在は研修を行っ ていないが、今後 行う研修で利用す る予定もない。	1. 行っている。 2. 行っていない が、今後、取り組 む予定である。 3. 行っておらず、 今後、取り組む予 定もない。	1. 明記した規定が あり、認めている。 2. 明記した規定は ないが、適用上認 めている。 3. 明記した規定が なく、適用上も認 めていない。 4. 明記した規定が なく、過去に使用し た事例も判断したこ ともない。		1. 位置づけられ た規定がある。 2. 位置づけられ ていない。 3. その他 (不明等)				
			3 301	磐石町	4	4	1	1										1	磐石町地域防災計画 第10節第2 報道機関に対する報道協力要請 第10節第2 指定避難所の設置、運営の統制 第19節第2 自主防災組織等が行う活動内容の調整、整備	5	0	0.0		
			3 302	葛巻町	1	1	3											1	地域防災活動活性化計画 第4 住民等による地区内の防災活動の推進 (5) 町は、男女共同参画の視点から、町防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むとともに、男女共同参画担当部署が災害対応について行内及び避難所等における連絡調整を行い、また、岩手県の男女共同参画センターとの連携体制を構築する。	14	2	14.3		
			3 303	岩手町	4	4	3											2		15	2	13.3		
			3 321	紫波町	4	2	1	1											2		33	3	9.1	
			3 322	矢巾町	4	4	2											特になし	地域防災計画 1章第4節 矢巾町防災会議の組織は、次の防災機関の長又はその指名する職員によって構成される。この際、男女共同参画の視点を取り入れた災害対策を行うため、女性委員の割合を3割以上とすることを旨とする。 2章第4節 プライバシーの確保及び男女のニーズの違い、性的マイノリティ(LGBT等)等、男女双方の視点に配慮した環境の整備 3章第14節 可能な限りのプライバシーの確保及び男女や高齢者、障がい者、外国人等の多様なニーズへの配慮 3章第16節 高齢者、障がい者、乳幼児、女性等については、介護用品、乳児用品、女性用品等の態様に応じた物資の調達に十分配慮する。また、男女別の物資が受け取りやすいよう支給方法等を工夫するとともに、性的マイノリティ(LGBT等)の視点にも配慮する 4章第1-2節 要配慮者のニーズや男女及びLGBT等のニーズの違い等に配慮する 要配慮者のニーズ等に十分配慮し、地域において要配慮者等を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女及びLGBT等のニーズの違い等、男女双方の視点に十分配慮するよう努める。	20	2	10.0		
			3 366	西和賀町	4	4	3											2		15	3	20.0		
			3 381	金ヶ崎町	4	4	3											2		18	6	33.3		
			3 402	平泉町	4	4	2											2		26	3	11.5		
			3 441	住田町	4	4	2											2	女性議会の開催、議員の男女共同参画事業等への参加、女性議員のなり手対策	9	1	11.1		
			3 461	大槌町	4	4	2											2		22	0	0.0		
			3 482	山田町	4	4	3											2		22	3	13.6		
			3 483	岩泉町	4	4	2											2		15	0	0.0		
			3 484	田野畑村	4	4	2											2	議員なり手不足対策特別委員会の活動として、村女性団体協議会会員との交流会を開催し、女性議員誕生に向けた意見交換を行う予定(7月、10月)。	70	25	35.7		
			3 485	普代村	4	4	1	2										3		15	0	0.0	○	
			3 501	経米町	4	4	3											2		9	1	11.1		
			3 503	野田村	4	4	3											2		13	1	7.7		
			3 506	九戸村	4	4	2											2		12	1	8.3		
			3 507	洋野町	4	4	2											2		25	2	8.0		
			3 524	一戸町	4	4	3											2		17	1	5.9		